

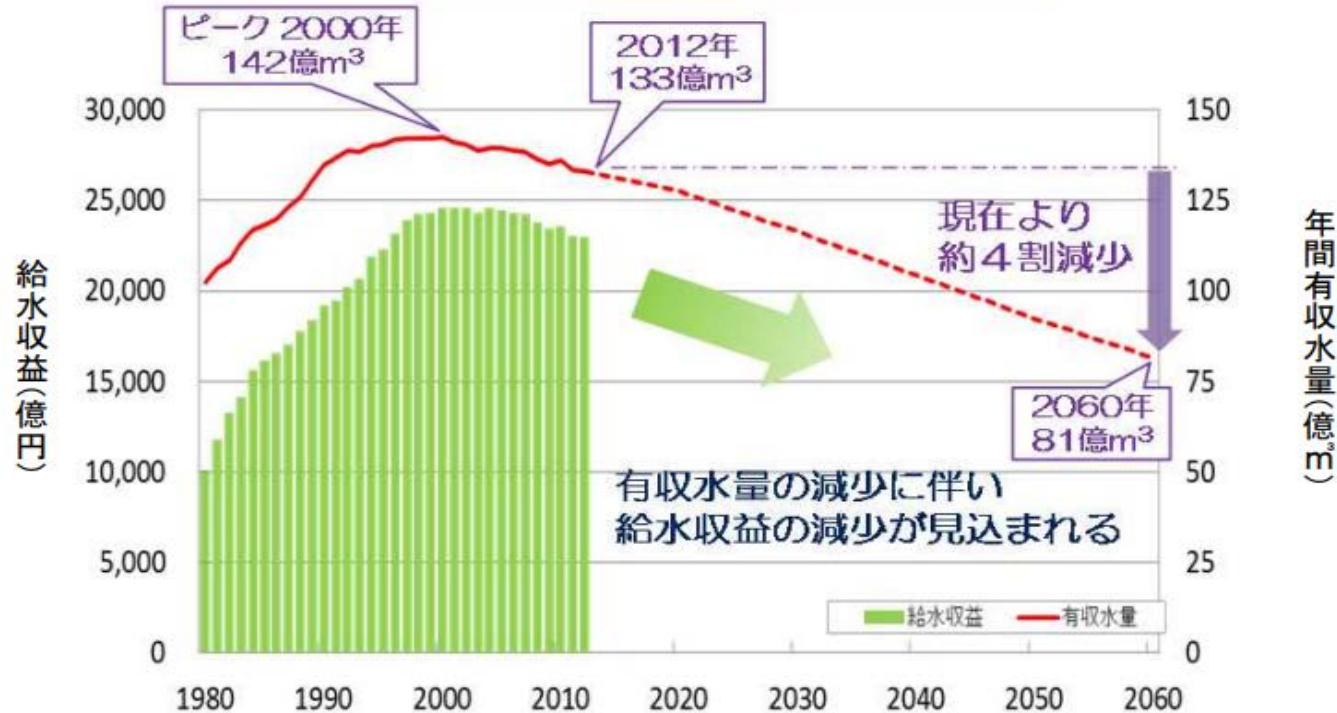
水道事業の基盤強化と PFI導入推進

平成29年11月19日

内閣官房 行政改革推進本部事務局

水道事業の現状と主な課題

有収水量及び給水収益の実績と見通し



(出典) 年間有収水量及び給水収益の実績: 水道統計
将来有収水量: 厚生労働省水道課が「新水道ビジョン(平成25年3月)」の策定にあたり推計。

有収水量: 水道料金徴収の対象となった水量

給水収益: 水道施設の使用について徴収する使用料

図: 厚生労働省ホームページより

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000119863.pdf>

小規模な事業者が多く経営基盤が脆弱

給水人口5,000人以下の事業者が全体の約8割。

人口減少に伴う水需要の減少

2060年には、人口は約3割減、水需要は約4割減となり、料金収入の減少が見込まれる。

水道施設の老朽化

現状の更新ペース(管路更新率0.76%(平成26年))では、すべての管路を更新するのに130年かかる見込み。

採算性悪化の懸念

現在でも、約3割の事業者では、給水原価よりも安い供給単価で水を供給しており、原価割れとなっている。

水道事業の主な取組

インフラの老朽化対策等

国
(インフラ長寿命化基本計画)

老朽化対策の基本方針

県・市町村
(公共施設等総合管理計画・
個別施設計画)

老朽化対策の行動計画

県・市町村等の公営企業
(公営企業会計の導入・
経営戦略の策定等)

使用料

住 民

サービス
を提供

厚生労働省

新水道ビジョンの推進
(平成25年3月)

適切な資産管理の推進

広域連携の推進

施設の高度化

官民連携の推進

官民連携等基盤強化支援事業

等

+

関係府省

総務省

公営企業会計の導入
経営戦略の策定

地方財政決算情報管理システム等
運営経費

総務省

広域連携の推進

新たな広域連携の促進に要する経費

経済産業省

システム統合の実証

IoTを活用した社会インフラ等の高度化
推進事業

内閣府

P F I 推進

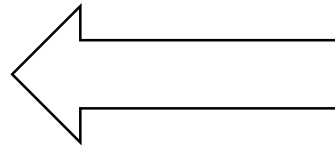
民間資金等活用事業調査等に必要な経費

官民連携の推進:PFI(Private Finance Initiative)とは

●料金収入のある公共施設の運営

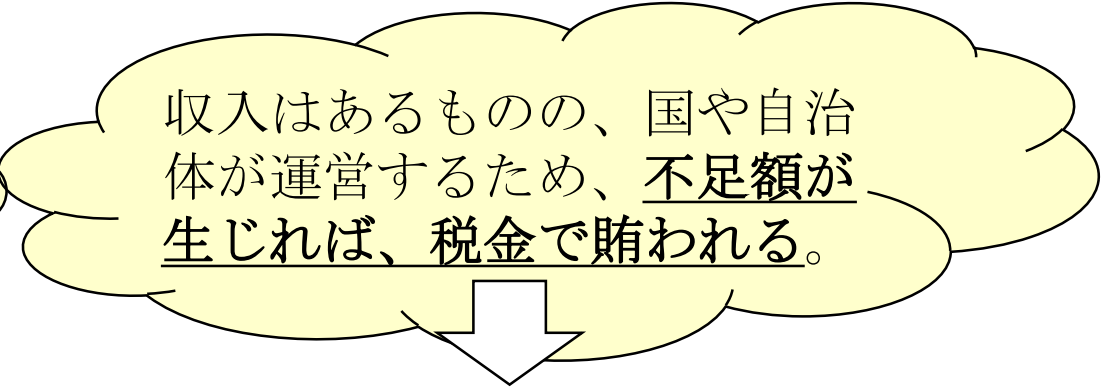
公共施設

- ・空港
- ・公営住宅
- ・上下水道



収入

- ・空港使用料
- ・家賃収入
- ・上下水道料金



収入はあるものの、国や自治体が運営するため、不足額が生じれば、税金で賄われる。

安定性があるものの、受益と負担の関係が不明確に非効率な運営となる可能性

●民間企業が公共施設を運営する場合

- ・安易に税金に頼ることができないため、経営努力を行う
- ・受益と負担の関係が明確に

➡ 民間企業が公共施設の運営を行う仕組みが**PFI(Private Finance Initiative)**

「**コンセッション方式**」・・・PFIのタイプの1つであり、公共施設の所有権は自治体を持ち、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。

PFIアクションプラン(PFI推進会議決定)では、水道分野において、コンセッション方式での事業具体化の目標を6件としているが、現在実績なし。目標達成を平成28年度から平成30年度に後ろ倒ししている。

論 点

- 自治体や公営企業は、水道事業の現状を的確に把握し、
将来への見通しを立てているのか。
- 水道事業に関する広域連携の促進のため、国として、自治体等の課題を的確に把握し、必要な取組を行っているのか。
- 水道事業の経営効率化・コスト縮減のため、国はどのような取組を行っているのか。
- 水道分野におけるP F I 導入の推進のための関係府省の取組は機能しているか。